論文 ASR 膨張が内部コンクリートの強度特性に与える影響

久保 善司^{*1} 渡邊 悠輔^{*2} 森 寛晃^{*3} 小川 彰一^{*4}

要旨:近年,アルカリ骨材反応(ASR)の過大膨張により著しく劣化した構造物が報告されている。膨張が 適切に拘束されている場合には,耐荷性状に与える影響は顕著でないとされている。ASR 膨張が与える影 響の程度は拘束条件によって異なるものと考えられる。そこで,鉄筋等の拘束下にある内部コンクリートの 力学特性を明らかにすることとし,拘束レベルの異なる構造物内部のコンクリートを模擬した供試体を作製 し,膨張収束後の供試体の一軸圧縮載荷試験を行い,その力学特性について検討を行った。その結果,実構 造物程度の拘束下にある内部コンクリートは顕著な強度低下を生じないことが明らかとなった。 キーワード:アルカリ骨材反応,内部コンクリート,ASR 膨張,拘束,強度特性

1. はじめに

近年,アルカリ骨材反応 (ASR) による過大な膨張 を生じて著しく劣化した構造物が報告されている。アル カリ骨材反応により劣化した構造物の耐荷性能について は,内部に配置された鉄筋によって適切に拘束されてい る場合には,健全なものに比べて顕著な低下はないもの とされてきた。しかし,過大な膨張を生じて鉄筋破断, 内部コンクリートの強度低下などを生じた構造物も報告 されるようになり,これらの構造物の補強対策が実施さ れた事例も報告されている¹⁾。一方,アルカリ骨材反応 により劣化したコンクリート構造物の補修・補強を含め た維持管理対策は確立されておらず,その確立が急務と されている。

アルカリ骨材反応による膨張がコンクリートの強度特 性に与える影響については、その膨張によってコンク リート強度が低下することがこれまでの実験結果^{2),3)}や 構造物から採取したコンクリートコアの圧縮試験 4 より 示されている。また、アルカリ骨材反応の補強設計に必 要となる ASR 劣化コンクリートの力学的性能に関する 数値データの収集を目的として, 膨張量とその力学的性 能について検討し、膨張が圧縮強度に与える影響は顕著 でなく、ヤング係数、ポアソン比など変形特性に与える 影響が顕著であったとされている³⁾。海外では, 膨張量 と圧縮強度との関係についての実験結果に基づき、その 下限値をカバーする形でその関係式が提案されている例 がある 5,6 これらの検討は無拘束のコンクリートに関 するものであり、鉄筋拘束がある場合にはその膨張が抑 制されることでその力学性状は大きく異なるものと考え られる。鉄筋拘束の影響を受けた場合のコンクリート供 試体を用いた力学特性に関しては、きわめて鉄筋拘束が

小さいものでは、拘束の大きなものより強度低下が大き いとされている⁷⁰。一方、横拘束筋を配置した柱部材を 想定した検討においては、実構造物程度の拘束量を有す るものでは、最大耐力の大きな低下はないとされている ⁸⁰。また、帯筋を配置したものでは、コンクリート強度 が同一の場合には、10~20%程度耐力が大きくなる とされている⁹⁰。

これらの検討においては、内部に配置された鉄筋拘束 の影響について、コンクリート表面から膨張を計測して おり、かぶりコンクリートの影響も大きいと考えられ る.すなわち、拘束下にあるコンクリート内部はかぶり 部よりも大きな拘束を受けており、これまでの耐荷性状 に関する実験結果において、自由膨張やテストピース強 度の強度低下に比して、部材自身の耐荷性状に大きな影 響がなかった大きな要因として、拘束下にある内部コン クリートの強度特性は健全な状態に近く保たれているも のと考えられる。

そこで、かぶりコンクリートの影響を受けない内部の 状態を模擬したコンクリート供試体を作製し、ASR 膨 張が内部コンクリートの強度特性に与える影響について 検討することとした。

2. 実験概要

2.1 使用材料

(1) コンクリート

セメントには普通ポルトランドセメント(密度: 3.16g/cm³)を用いた。細骨材として非反応性骨材を用 い,静岡県産骨材(密度2.62g/cm³)を用い,粗骨材 には,反応性骨材として安山岩砕石(密度2.68g/cm², 吸水率1.48%,Gmax:20mm)を用いた。添加アル

*1	金沢大学	工学部	土木建設	史工学科准教	授	工博	(正会員)	
*2	金沢大学	自然科	学研究科	社会基盤工	学専	攻(扌	丰会員)	
*3	太平洋セメ	ント (株) 中	央研究所補	修診と	fチーΖ	ム 工修	(正会員)
*4	太平洋セメ	ント (株) 中	央研究所補	修診と	ίチーΖ	、 薬修	(正会員)

カリとして NaOH を 用い,短期間に大き な膨張が得られるよ う等価アルカリ量を 8.6kg/m³とした。な お,NaOH(試薬特級) は練混ぜ水に添加し た。コンクリートの 配合を表 -1 に示す。 2.2 実験要因

(1) 拘束

実構造物および部 材の拘束条件は,構 造物・部材ごとに異

なる。また,同一部材においても主方向 および配力筋方向とでも異なる。道路橋 脚の軸筋量が1%程度であり、橋台など ではこれよりも小さく,梁の場合には複 鉄筋であれば1%を上回る。これらの拘 束範囲を網羅できるように, 主に部材 軸方向の拘束量の影響について着目し, 0.28~2.4%の範囲で4水準の軸拘束 レベルを用意した。これらの拘束レベル の供試体作製においては、拘束用鋼材と して PC 鋼材を用い、 PC 鋼材の直径を 9.2mm, 15mm, 19mm および 26mm のものを拘束筋として軸方向に配置する ことで拘束筋量を変化させた。また、鋼 材降伏の影響についても検討するため, 9,2mm 径の PC 鋼材と同程度の拘束量 (0.28%)となる異形鉄筋 D10 を配置す るものも用意した。使用した鋼材の機械 的性質を表-2に示す。

軸直角方向の拘束には、鉄筋と同等のヤング係数を有 する炭素繊維シートを用いた。炭素繊維シートの横拘束 量として、実構造物でのアルカリ骨材反応による被害は 1985年以前のアルカリ骨材反応抑制対策以前のものが ほとんどであることから、平成8年度コンクリート標準 示方書以前の最低レベルに相当する0.2%(体積比)と した。炭素繊維シートの物理的・機械的性質を表-3に 示す。

(2) 載荷時期

各拘束供試体の膨張収束後に静的一軸圧縮載荷試験を 実施した。なお、軸筋比 0.80% のものについては、膨 張収束後に軸拘束および横拘束を解放し、解放後の膨張 が収束した時点で載荷試験を実施するものも用意し、拘 束が解放された場合の力学的特性についても検討するこ

± 1	ーナコム
表 −	不力配合

W/C	s/a	空気量	スランプ	単位量 (kg/m³)					
(%)	(%)	(%)	(cm)	W	С	S	G	AE 減水剤	AE 助剤
50	44.0	4.0 ± 1.5	12 ± 2.5	168	336	790	1029	2.69	0.67

表 −2 鋼材の機械的性質								
御井井	直径	断面積	拘束筋比	引張強度	降伏強度	ヤング係数		
到吗 112	(mm)	(mm ²)	(%)	(N/mm ²)	(N/mm²)	(kN/mm²)		
φ 9.2	9.04	64.1	0.30	1330	-	208.0		
φ15	14.84	172.8	0.80	1303	-	205.9		
φ19	18.84	278.7	1.29	1236	-	206.4		
φ 26	25.46	508.8	2.37	-	-	206.6		
D10	8.81	61.0	0.28	560	361	186.5		







ととした。

2.3 供試体

供試体は 150mm × 150mm × 492mm の角柱供試 供試体を作製した。コンクリート断面中央に塩化ビニー ル製パイプを配置し,パイプ内部に鋼材を配置した。鋼 材による拘束がコンクリートに一様に伝達されるよう に,供試体両端部に鋼板を配置し,鋼材をナットで固定 した。供試体の概要を図-1 に示す。

塩化ビニールパイプ内に鋼材を配置し、それらの両端 部を鋼板に固定した状態で型枠内に納め、コンクリート を打設した。供試体側面には、軸方向の長さ変化測定用 プラグを基長 250mm となるよう埋設した。コンクリー ト打設1日後,脱型し,材齢28日まで湿布養生を行った。 なお、軸直角方向の長さ変化はコンタクトゲージ用チッ プ(検長 100mm)を貼付けて測定を行った。



図-2 拘束が膨張に与える影響

炭素繊維シートの貼付けは、養生終了後、供試体を1 週間乾燥させた後、下地処理を行い、プライマを塗布し、 貼付けを行った。シート配置間隔を100mmとし、シー ト幅45mm、シート巻き数を1回とした。供試体一覧 を表-4に示す。供試体作製後、40℃・98%R.H.の促 進環境に、膨張が収束するまで静置した。

2.4 載荷試験

圧縮試験機を用いて,静的一方向圧縮載荷を行い,載 荷時の荷重,変位およびひずみを測定し,最大荷重,圧 縮強度,およびヤング係数を求めた。荷重はロードセル (容量 1000kN)を用いて測定した。変位は高感度変位 計(容量 5mm)を用い,圧盤間変位を2点測定した。 軸方向および軸直角方向のひずみは,シート配置したも のではシート中心位置において検長 5mm のひずみゲー ジを貼り付け,シート配置のないものは検長 60 mm の ひずみゲージを貼り付けて測定した。

3. 結果および考察

3.1 拘束下の膨張

拘束が膨張に与える影響を図-2に示す。PC 鋼材を 配置したものでは、拘束が大きいものほど軸方向の膨張 は小さくなり、他方、軸直角方向においては、拘束が大 きいものほど膨張が大きくなった。

既往の研究では、軸方向の膨張量においては、鋼材比 が大きいものほど膨張は小さくなり、鋼材比0.7%程度 で大幅に膨張が抑制され、0.7%以上では約1000 µ以 下となったと報告されている¹⁰。これに対して、拘束 にともなう軸方向の膨張が小さくなる傾向は同様の傾向 を示したものの、同一の拘束量においての軸方向の膨張 量は大きくなった。既往の研究では横拘束を行っておら ず、軸直角方向にも大きな膨張が生じ、その分、軸方向 の膨張が小さくなったものと考えられる。また、鉄筋比 がきわめて小さい場合には、無拘束のものより膨張は抑

主 /	/++=+/+	臣生
衣 -4	八武1	- 見

名称	軸方向筋	拘束筋比 (%)	横拘束筋比 (%)	膨張 解放
0	無	0	0	無
3	PC 鋼棒φ 9.2	0.30	0.2	無
8	PC 鋼棒φ 15	0.80	0.2	無
8解	PC 鋼棒φ 15	0.80	0.2	有
12	PC 鋼棒φ 19	1.29	0.2	無
24	PC 鋼棒φ 26	2.37	0.2	無
D3	異形棒鋼 D10	0.28	0.2	魚

制されたものの、4000 µ以上の膨張を生じた結果も報 告されている⁷⁾。本研究では、シートの横拘束によって 軸直角方向の膨張が抑制されたため、軸方向の膨張が大 きくなったものと考えられる。他方、軸方向の拘束が大 きいものほど軸方向の膨張が抑制され、拘束の小さい軸 直角方向の膨張が大きくなったものと考えられる。

軸拘束として異形棒鋼を用いた場合には、同一の拘束 筋比の PC 鋼材配置のものより、軸方向および軸直角方 向のいずれの膨張も大きくなった。0.3% 程度の拘束量 においては、軸方向において 2000 μ以上の膨張が発生 しており、鋼材が降伏したため大きな膨張を生じたもの と考えられる。今回の範囲では、0.8 % 以上では、軸膨 張が 2000 μ以下を示しており、0.8 % 以上の拘束があ れば異形棒鋼であっても、膨張によって鋼材が降伏しな いものと考えられる。

膨張収束後に軸方向および軸直角方向の膨張を解放し た軸拘束 0.80%ものでは,解放後,軸および軸直角方 向の膨張が大きくなり,軸拘束 0.30%のものと同程度 の膨張量となった。鉄筋破断等によって拘束が解放され た場合には,膨張がさらに進行するものと考えられる。

いずれにしても、実構造物程度の拘束量においては、 軸方向および軸直角方向に大きな膨張が生じていたた





め,骨材の反応性が高い場合には,内部コンクリートに おいても大きな膨張が生じるものと考えられる。

3.2 内部コンクリートの強度特性

(1) 最大荷重

鋼材による拘束が最大荷重に与える影響を図-3 に示 す。図中には,無拘束の試験結果から得られたコンクリー ト強度(17.5N/mm²)から計算されたコンクリート負 担力(Pc=fc・Ac)と最大荷重時のひずみ,鋼材のヤン グ係数および断面積から計算した鋼材負担力(Ps=Ec・ ε c・As)の両者から求めた最大荷重(Pc+Ps)の計算値 も示した。

無拘束のものに比べていずれの拘束条件のものも大き な最大荷重を示し,計算値 (Pc+Ps) よりも大きな最大 荷重を示した。一方,拘束が解放されたものは,軸筋お よび横拘束がないため,計算値 (Pc+Ps) よりは大きい ものの,他のものより最大荷重が小さくなった。

鋼材によって拘束されたものでは、膨張が拘束された ことによって、膨張量が小さくなり、コンクリート自体 の強度低下は小さく、拘束されたものの最大荷重の実測 値は大きくなったものと考えられる。また、横拘束によ る効果も発揮されているものと考えられ、それらの影響 も実測値の方が大きい結果が得られた理由として考えら れる(コンクリート強度については後述の 3.2(3) コン クリートの最大負担応力において詳細に述べる)。

最大荷重には、鋼材負担力が含まれ、コンクリート強 度そのものを単純には比較できないものの、鋼材負担分 を考慮しても、無拘束のものより大きな最大荷重を示し ており、拘束されたものでは、無拘束のものより膨張に よる損傷は小さくなっているものと考えられる。

(2) 部材剛性

無拘束および PC 鋼材を配置したものの荷重 – 変位曲線を図-4 に示す。荷重 – 変位曲線の載荷初期の傾きに

ついて拘束されたものと無拘束のものを比較すると,拘 束されたもののはいずれも無拘束のものより大きな部材 剛性を示し,膨張による大きな剛性の低下は生じなかっ たものと考えられる。

(3) コンクリートの最大負担応力

3.2(1)で述べたと同様の考え方で、最大荷重から鋼材 負担分を減じて、これをコンクリート面積で除してコン クリートの最大負担応力を求めた。なお、最大荷重時の ひずみは変位より計算した値を用いた。膨張が各拘束条 件下のコンクリート最大負担応力に与える影響を図-5 に示す。拘束されたものにおいては、いずれのものも無 拘束のものより大きな最大負担応力を示した。しかし、 膨張量と最大負担力には明瞭な相関関係は認められな かった。無拘束の場合には、膨張に伴い強度は緩やかに 低下するとされているものの^{3),5),6)}、それらとは異なる 傾向を示した。膨張量のみでは単純に比較できないもの と考えられる。しかし、膨張量との関係は不明であるも のの、少なくとも、実構造物程度の拘束がある場合には、 それらの拘束が十分に発揮されている範囲においては内 部コンクリートの強度は維持されるものと考えられる。

拘束が大きい(軸直角方向膨張量が大きい)ものでの 最大負担応力の低下については,次のように説明するこ とが可能である。拘束が大きいものほど,ASR 膨張を 拘束することによって生じるケミカルプレストレスは大 きくなる。載荷時に加わった応力との合計が負担できる 限界の応力に達した時に破壊が生じるとすると,拘束が 大きいものほどその限界値に達するのが早くなり,最大 負担応力が小さくなったものと考えられる。

そこで、膨張収束後の軸膨張量は、鋼材のひずみと等 しいとし、鋼材のひずみから各拘束条件下の供試体に導 入されたケミカルプレストレスを算出した(Pcs= ε s・ Ec・As/Ac)。ここで、最大荷重から算出された最大負



図-6 膨張がコンクリートの限界負担応力に与える影響

担応力とケミカルプレストレスの和を限界負担応力と定 義した。膨張量が各拘束条件の限界負担応力に与える影 響を図-6に示す。

軸方向および軸直角方向のいずれにおいても,拘束されたものの限界負担応力は,膨張にかかわらず同程度の 値を示した。異形鉄筋を用いたものでは鋼材降伏が生じ ており,鋼材比の小さいものでは0.8%以上のものより 大きな膨張が生じており,強度の低下が予想されたもの の,同程度の限界負担応力となった。拘束されたもので は,膨張を生じた場合にもコンクリートに巨視的なひび 割れが生じないため,膨張によって大きな強度の低下を 生じなかったものと考えられる。

一方,拘束を解放したものでは,限界負担応力は他の ものより小さく,30N/mm²であった。載荷時において は横方向の拘束も解されているため,横拘束による効果 はなく,解放するまでの拘束条件が同様の0.8%のもの から,横拘束効果分を減じたものと同程度,もしくはそ れ以下になるものと予想される。他のものの横拘束効果 による強度寄与が10~20%程度発揮されていたとする と,限界負担応力は他の拘束されたものの約80%であ り,横拘束による強度寄与分だけ小さな値となったもの と考えられる。したがって,拘束が解放されたことによ る大きな強度低下はなかったものと考えられる。拘束解 放前には膨張は収束しており,それ以後は応力解放によ る膨張のみが生じたと考えられ,巨視的なひび割れ等が 発生しなかったものと考えられる。

今回の範囲においては、いずれの拘束条件のものにお いても、膨張にかかわらずコンクリートの圧縮強度の低 下はなかったものと考えられる。

(4) 静弹性係数

載荷時に計測されたコンクリートひずみ(貼付ゲージ) と鋼材のひずみは等しいと仮定し,載荷時の鋼材負担力 を求め,ここから計算されたコンクリート応力を計算し, 得られたコンクリートの応力 - ひずみ曲線からヤング係 数(弾性範囲と見なしうる部分の傾き)を求めた。膨張 が各拘束条件のコンクリートのヤング係数に与える影響 を図-7に示す。

拘束の有無にかかわらず、軸方向の膨張が大きいもの



図-7 膨張がコンクリートのヤング係数に与える影響

ほどヤング係数は小さくなった。また,拘束解放した もののヤング係数は同一の拘束量のものより大きく低 下した。一方,軸直角方向については,膨張量との明 瞭な関係は認められなかった。載荷方向の変形特性は, 同一方向の膨張量に支配されている可能性が高いもの と考えられる。拘束されたものでは巨視的なひび割れ は抑制されるものの,ASR ゲルの膨張に伴う微細なひ び割れは発生し,膨張が大きいものほど,微細ひび割 れが多く発生し,ヤング係数の低下をもたらしたもの と考えられる。したがって,拘束された場合にも,膨 張が大きくなればヤング係数の低下が生じるものと考 えられる。

拘束量に従い,膨張量は小さくなるものの,それら が十分でない場合には,微細ひび割れの影響によって ヤング係数の低下が生じるものと考えられる。3.1 拘束 下の膨張における結果からは,膨張によって鋼材の降 伏を発生させず,大きな膨張を生じさせないためには, 0.8%程度以上の拘束が必要であるものと考えられる。 さらに,0.8%以上の拘束量においては,ヤング係数の 顕著な低下は認められなかったため,ヤング係数を含む コンクリートの強度特性が健全に保たれる拘束量とし て,0.8%程度の拘束量がその目安となるものと考えら れる。

4. まとめ

本研究の範囲内で得られた主な結果を以下に示す。

- (1) 骨材の反応性が高い場合には、実構造物内部のコン クリートにも大きな膨張が生じうる。
- (2) 今回の拘束条件下においては,最大荷重および部材 剛性に顕著な低下は生じなかった。
- (3) 拘束条件下の内部コンクリートには顕著な強度低 下は生じなかった。他方,大きな膨張が生じた場合

には、ヤング係数の低下が生じた。

参考文献

- 1) 土木学会:アルカリ骨材反応対策小委員会報告書, 2005.8
- 2)小林一輔ら:ASRを生じたコンクリートの圧縮強度に関する2,3の考察,土木学会論文集,第426号/V-14, pp.91-100, 1991.2
- 3) 久保善司ら:アルカリ骨材反応による膨張がコンク リートの力学的性能に与える影響、コンクリート 工学年次論文集, Vol.28, No.1, pp.1633-1638, 2006.7
- 4) 池富修ら: ASR が発生したコンクリート構造物の耐 久性調査、コンクリート工学年次論文集, Vol.23, No.1, pp.1141-1146, 2001.6
- 5) The institue of Structural Engineering : Structural effect of alkali silica reaction, p12-14, 1992.7
- Clark L.A.: Structural aspect of alkali-silica reaction, Structural Engineering Review, Vol.2, No.2, pp.81-87, 1990.6
- 7) 小柳治ら:低鉄筋比の RC 部材における ASR の膨 張拘束に関する研究,セメント・コンクリート論文 集工学年次論文集, No.52, pp.786-791, 1998.12
- 8) 棚橋和夫ら: ASR によって劣化した RC はりおよび 柱の力学挙動について,コンクリート工学年次論文 報告集, Vol.18, No.1, pp.843-849, 1996.6
- 9) 竹村和夫ら:アルカリ骨材反応を生じた帯鉄筋柱 の一軸圧縮特性:セメント・コンクリート論文集, No.44, pp.684-689, 1990.12
- (10) 矢村潔ら:鉄筋拘束がアルカリ骨材反応に及ぼす影響に関する研究,コンクリート工学年次論文報告集, Vol.11, No.1, pp.135-140, 1989.6